【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第47期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	株式会社アルメディオ
【英訳名】	ALMEDIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙橋　靖
【本店の所在の場所】	東京都国立市東一丁目4番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役　　関　清美
【最寄りの連絡場所】	東京都国立市東一丁目4番地12
【電話番号】	042(511)0500
【事務連絡者氏名】	取締役　　関　清美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間		自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日	自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日	自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日
売上高	（千円）	1,164,424	1,792,872	2,372,446
経常損失（△）	（千円）	△344,482	△140,638	△786,563
親会社株主に帰属する 中間（当期）純損失（△）	（千円）	△293,500	△146,621	△470,300
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△660,570	193,322	△301,829
純資産額	（千円）	7,545,816	8,007,720	7,904,557
総資産額	（千円）	8,396,145	8,535,162	8,444,192
1株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△14.65	△7.32	△23.47
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	89.9	93.8	93.6
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	474,096	86,494	501,150
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△283,293	20,109	△744,216
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△358,004	△98,164	△366,008
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（千円）	3,587,204	3,357,722	3,280,096

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等について

当社は、2017年3月期から2026年3月期までの個別業績において、10期連続の営業損失を計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策として、「中期経営計画2026」を策定し、これを反映した事業計画に基づく翌事業年度の資金計画による評価を実施した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、AI関連需要の拡大が世界景気をけん引しているものの、拡大する地政学リスク、原材料価格高騰・物価上昇、それに伴う世界経済への影響等、依然として先行き不透明な状況にあります。中国国内においても、堅調な外需による輸出やAI関連需要の高まりから生産が拡大していますが、自動車や家電の買い替え支援の補助金終了による反動減に加え、不動産・インフラ投資の低迷を背景に、内需の回復には時間を要するものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、2029年3月期を最終年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2026」に基づき、断熱材事業、ナノマテリアル事業に加え、第三の事業とすべくCMC（セラミックマトリックス複合材）のマーケティングを進め、機能性材料メーカーの確立を図ってまいります。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,792百万円（前年同期比54.0%増）となりました。利益面は、営業損失147百万円（前年同期は営業損失340百万円）、経常損失140百万円（前年同期は経常損失344百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失146百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失293百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司及び阿爾美（蘇州）科技有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っており、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内は、炉修案件の受注に伴う炉材の販売増加等により、売上高は前年同期を上回りました。

連結子会社は、工業炉等の販売が減少したものの、販売が好調なセラミックラックを含む高温窯道具の受注・販売が大幅に伸長し、売上高は前年同期を上回りました。また、歩留まりの改善や、受注量増加に伴う設備稼働率の上昇等により営業利益率は向上し、ほぼ計画通りの水準まで回復しました。なお、引き続き中国市場の景気回復速度を注視しつつ、連結子会社の集約等の施策を進めると共に、新製品や高付加価値製品及び海外顧客からの受注に向けた営業活動に取り組んでおります。

以上により、断熱材事業の売上高は1,445百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

ナノマテリアル事業

当事業は、ナノマテリアルの研究開発・製造及び販売を行っており、ナノサイズの繊維状炭素を製品化しております。また、資源・材料販売を行っております。

CNF（カーボンナノファイバー）は、主に導電用CNF（高分散を含む）を評価用に販売し、半導体用途、放熱材用途及び電池用途で評価が進められています。資源・材料販売は、新規顧客からの受注が好調に推移し、インフラ材・セラミック材としての使用用途のリピート受注もあったことから、計画値を上回りました。なお、資源・材料販売における大型案件の本格採用については、顧客側で生産計画の最終調整に入っています。

以上により、ナノマテリアル事業の売上高は347百万円（前年同期比534.4%増）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比べて90百万円増加し、8,535百万円となりました。負債は、前受金の増加に対し、賞与引当金、流動負債その他、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べて12百万円減少し、527百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少に対し、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末と比べて103百万円増加し、8,007百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは86百万円（前年同期比81.8%減）となりました。これは主として売上債権の資金回収に対し、税金等調整前中間純損失の計上、棚卸資産の増加による資金減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円（前年同期は△283百万円）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出、及び定期預金の預入による支出を、定期預金の払戻による収入が上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは△98百万円（前年同期は△358百万円）となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は3,357百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は68,850千円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間における従業員の状況に著しい変動はありません。

なお、従業員数は就業人員であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,769,264
計	36,769,264

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年9月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,806,316	20,806,316	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,806,316	20,806,316	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年 4月 1日～2026年 9月30日	―	20,806	―	2,111,382	―	2,064,762

（注）2026年5月14日付で公表した「調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」のとおり、2023年11月20日付「第三者割当により発行される第9回新株予約権及び第10回新株予約権の発行並びに行使許可条項付第三者割当契約の締結に関するお知らせ」にて公表しました新株予約権の資金使途及び支出予定時期について、以下のとおり変更が生じております。

①変更の理由

当社は、2023年11月20日付「第三者割当により発行される第9回新株予約権及び第10回新株予約権の発行並びに行使許可条項付第三者割当契約の締結に関するお知らせ」に記載の通り、中国子会社設備投資資金、人材投資資金、ならびにM&A資金に充当するため、第三者割当による新株予約権発行を実施いたしました。

中国子会社設備投資資金に関しましては、新製品の拡充を目的として2年間で8億円程度の設備投資を見込んでおりましたが、設備導入にあたり床面の増強工事等を伴ったことにより、実際の充当額との差額が生じております。人材投資資金につきましては、体制強化等を目的として、会計・営業・技術・IT等の専門分野での知見を有する即戦力人材の採用に係る費用および人件費へ充当いたしました。M&A資金につきましては、当社事業とのシナジー効果が得られる企業との業務・資本提携を含めた施策を実施しており、既に日本NER株式会社から譲り受けた資源・材料販売事業は、2027年3月期事業年度での本格採用2件の内示を受ける等、想定を上回る充分な効果を得ております。

上記の通り、資金調達の目的に沿った使途により成果を上げてまいりましたが、資源・材料販売において本格採用の内示を受けた案件では、特にEU圏内向けの取引で先行して仕入代金が大きくなる予想であり、当該売上代金回収時期との間に4ヶ月～6ヶ月のタイムラグが生じることが見込まれるため、これに対する資金を確保することを目的とし、2026年4月30日時点での未使用資金709百万円を運転資金に充当、併せて支出予定時期を変更することといたします。

今回の資金使途及び支出予定時期変更により、M&Aから得たシナジー効果を有効に活用し、CNF（カーボンナノファイバー）の量産採用を獲得するまでの収入源を確保し、ナノマテリアル事業の拡大、ひいては当社の成長戦略を加速させ、企業価値の向上を実現してまいります。

なお、第9回新株予約権及び第10回新株予約権の権利行使、ならびに第10回新株予約権の一部（10,000個のうち9,000個）を当社にて取得・消却した結果、当初の資金調達見込金額と実際の調達金額に差異が生じております。

	当初資金調達見込金額	実際の資金調達金額
第9回新株予約権及び 第10回新株予約権	2,658,900,000円 (内訳) 新株予約権発行による調達額： 36,900,000円 新株予約権行使による調達額： 2,638,000,000円 諸費用：△16,000,000円	1,760,615,708円 (内訳) 新株予約権発行による調達額： 36,090,000円 新株予約権行使による調達額： 1,738,000,000円 諸費用：△13,474,292円

②変更の内容

「変更前」

具体的な使途	充当予定額 （百万円）	支出予定時期
① 中国子会社設備投資資金	770	2023年12月～2025年12月（832百万円支出済み）
② 人材投資資金（採用経費、人件費）	200	2023年12月～2025年12月（198百万円支出済み）
③ M&A資金	1,688	2023年12月～2027年3月 （21百万円支出済み）
合 計	2,658	

「変更後」

具体的な使途	充当予定額 （百万円）	支出予定時期
① 中国子会社設備投資資金	832	2023年12月～2025年12月（支出完了）
② 人材投資資金（採用経費、人件費）	198	2023年12月～2025年12月（支出完了）
③ M&A資金	21	2023年12月～2026年4月 （支出完了）
④ 運転資金	709	2026年5月～2027年12月
合 計	1,760	

（５）【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,086	5.42
髙橋　靖	東京都東大和市	918	4.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	550	2.75
津田　鉄也	大阪府高槻市	447	2.23
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1	288	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	277	1.39
雲越　俊介	東京都国立市	250	1.25
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	229	1.15
冨永　耕三	東京都杉並区	181	0.91
千葉　常雅	大阪府八尾市	159	0.79
計	―	4,388	21.90

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　770,700	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　20,026,700	200,267	同上
単元未満株式	普通株式　8,916	―	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,806,316	―	―
総株主の議決権	―	200,267	―

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社アルメディオ	東京都国立市東一丁目4番地12	770,700	―	770,700	3.70
計	―	770,700	―	770,700	3.70

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	河野　彰	2026年6月26日

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　7名　女性　1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,646	3,746,522
受取手形及び売掛金	1,499,169	1,481,596
商品及び製品	281,601	262,319
仕掛品	89,386	123,370
原材料及び貯蔵品	220,989	325,804
その他	229,910	166,873
貸倒引当金	△15,298	△16,272
流動資産合計	6,071,405	6,090,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,348	822,105
機械装置及び運搬具（純額）	1,253,394	1,308,706
その他（純額）	95,874	78,170
有形固定資産合計	2,146,616	2,208,982
無形固定資産	413	206
投資その他の資産	225,757	235,757
固定資産合計	2,372,787	2,444,947
資産合計	8,444,192	8,535,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,665	110,323
短期借入金	※2 150,000	※2 150,000
１年内返済予定の長期借入金	16,008	16,008
未払法人税等	14,554	12,917
前受金	22,732	59,304
賞与引当金	53,684	34,117
その他	97,025	80,106
流動負債合計	463,670	462,777
固定負債		
長期借入金	13,300	5,296
退職給付に係る負債	46,894	40,885
その他	15,769	18,482
固定負債合計	75,964	64,663
負債合計	539,635	527,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,382	2,111,382
資本剰余金	2,064,762	2,064,762
利益剰余金	3,204,442	2,967,661
自己株式	△286,233	△286,233
株主資本合計	7,094,353	6,857,572
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	810,203	1,150,147
その他の包括利益累計額合計	810,203	1,150,147
純資産合計	7,904,557	8,007,720
負債純資産合計	8,444,192	8,535,162

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
売上高	1,164,424	1,792,872
売上原価	868,492	1,377,877
売上総利益	295,931	414,995
販売費及び一般管理費	※ 636,246	※ 562,246
営業損失（△）	△340,314	△147,250
営業外収益		
受取利息	4,170	5,247
受取配当金	298	414
為替差益	―	143
助成金収入	2,824	―
受取還付金	3,460	―
その他	1,638	2,250
営業外収益合計	12,391	8,056
営業外費用		
支払利息	3,951	1,439
為替差損	6,238	―
手形売却損	6,254	―
その他	114	4
営業外費用合計	16,559	1,443
経常損失（△）	△344,482	△140,638
特別利益		
固定資産売却益	704	―
特別利益合計	704	―
特別損失		
固定資産売却損	―	1,784
リース解約損	―	98
特別損失合計	―	1,883
税金等調整前中間純損失（△）	△343,777	△142,521
法人税、住民税及び事業税	1,284	1,387
法人税等調整額	△51,561	2,713
法人税等合計	△50,276	4,100
中間純損失（△）	△293,500	△146,621
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△293,500	△146,621

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間純損失（△）	△293,500	△146,621
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△367,070	339,944
その他の包括利益合計	△367,070	339,944
中間包括利益	△660,570	193,322
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△660,570	193,322
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△343,777	△142,521
減価償却費	137,093	178,994
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△55
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,605	△22,293
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,261	△6,009
受取利息及び受取配当金	△4,468	△5,662
支払利息	3,951	1,439
為替差損益（△は益）	51,408	△30,172
固定資産売却損益（△は益）	△704	1,784
売上債権の増減額（△は増加）	545,872	135,362
棚卸資産の増減額（△は増加）	77,300	△83,624
仕入債務の増減額（△は減少）	95,059	△33,405
前受金の増減額（△は減少）	―	35,043
その他	5,542	55,902
小計	545,908	84,782
利息及び配当金の受取額	4,330	5,416
利息の支払額	△3,903	△1,468
法人税等の支払額	△72,239	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,096	86,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,000	△288,800
定期預金の払戻による収入	50,000	408,200
有形固定資産の取得による支出	△187,074	△101,746
有形固定資産の売却による収入	5,094	2,578
その他	△313	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,293	20,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350,000	―
長期借入金の返済による支出	△8,004	△8,004
配当金の支払額	―	△90,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,004	△98,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,556	69,185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△254,758	77,626
現金及び現金同等物の期首残高	3,841,962	3,280,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,587,204	※ 3,357,722

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
受取手形裏書譲渡高	332,604千円	289,680千円

※2　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しており、これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	150,000	150,000
差引額	350,000	350,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
給与手当	129,472千円	106,276千円
賞与引当金繰入額	14,249	12,546
退職給付費用	3,226	4,836
貸倒引当金繰入額	△24	△55

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
現金及び預金	3,939,204千円	3,746,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△352,000	△388,800
現金及び現金同等物	3,587,204	3,357,722

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,160	利益剰余金	4.5	2026年3月31日	2026年6月29日

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	断熱材事業	ナノマテリアル事業	
売上高			
日本	185,505	54,586	240,091
東アジア	914,350	122	914,472
東南アジア	6,978	―	6,978
欧州	2,882	―	2,882
外部顧客への売上高	1,109,716	54,708	1,164,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,109,716	54,708	1,164,424
セグメント損失（△）	△108,745	△62,096	△170,842

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△170,842
全社費用（注）	△169,472
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△340,314

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	断熱材事業	ナノマテリアル事業	
売上高			
日本	202,863	343,851	546,714
東アジア	1,215,936	150	1,216,086
東南アジア	18,547	―	18,547
欧州	8,484	3,040	11,524
外部顧客への売上高	1,445,831	347,041	1,792,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,445,831	347,041	1,792,872
セグメント利益又は損失（△）	41,173	△14,412	26,761

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	26,761
全社費用（注）	△174,012
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△147,250

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
1株当たり中間純損失（△）	△14円65銭	△7円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△293,500	△146,621
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△293,500	△146,621
普通株式の期中平均株式数（株）	20,035,579	20,035,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社アルメディオ

取締役会　御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田　雅士
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上　融一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルメディオの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルメディオ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。